

とちぎデジタル戦略（仮称）（骨子案）

目次

1	戦略の位置づけ	2
2	現状と課題	3
3	デジタル戦略で目指す将来像	5
4	戦略の推進軸	6
(1)	推進軸 1 地域の課題をデジタル技術で解決していく仕組みづくり	7
(2)	推進軸 2 デジタル社会を支える情報基盤の強化	8
(3)	推進軸 3 デジタル社会に求められる人材育成の推進	9
(4)	推進軸 4 デジタル社会に対応した県・市町行政のデジタル化の推進	10
5	デジタル戦略を推進するプレイヤー及びその役割	11

1 戦略の位置づけ

とちぎデジタル戦略（仮称）は、Society5.0の実現に向け、県や市町はもとより、県民や企業等多くのプレイヤーが協働して取り組むデジタル化の推進軸を明らかにするものです。

なお、本戦略は、都道府県官民データ活用推進計画(※)を兼ねたものとなります。

※平成28年12月に施行された官民データ活用推進基本法において、都道府県は「都道府県官民データ活用推進計画」の策定が義務付けられ、本県はとちぎICT推進プラン2016～2020を同計画として位置づけている。

2 現状と課題

(1) わが国における主な地域課題とデジタル技術による解決（主な事例）

- 配送負担の増加や店舗の撤退
→ キャッシュレスによる自動決済、クラウド会計との連動
- 地域のニーズに応じた公共交通サービスの確保・充実
→ 自動運転技術の導入、MaaSの普及
- 学校のICT化
→ 生徒一人一人へのタブレット配備やWi-Fi環境の整備
教員のICT活用能力の向上
- 台風等に伴う災害時における円滑な住民の避難誘導
→ アプリ等による避難情報や防災情報の発信
- 労働力の不足への対応、生産性の向上及び労働安全の確保
耕作放棄地の増加や森林資源の更なる活用、橋梁等社会インフラの老朽化
→ 定型的事務のAIやRPA等による自動化、ロボット化
スマート農業・林業に係る自動作業ロボットやICTを活用した生産管理システムの導入
ドローン等を活用したインフラ点検の効率化
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた「新しい生活様式」への対応
→ テレワーク等多様な働き方の推進
AIによる店舗の混雑状況の判断・発信

地域課題の解決にはデジタル技術の活用が不可欠

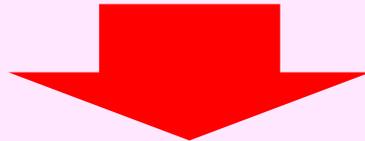
2 現状と課題

(2) 本県のデジタル化推進に向けた課題

- 地域課題を持つ者とデジタル技術等による課題解決の手法を持つ者のマッチングの不足
- オープンデータのより一層の質及び量の向上
- マイナンバーカードの取得率の向上
- 5Gをはじめとする次世代情報通信インフラの面的展開への対応
- 世界的なサイバー攻撃に対するセキュリティ対策
- デジタル人材の育成
- 県民の情報技術(IT)やデータに対する理解の底上げ
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方の多様化
- デジタル技術の利用のための能力又は利用の機会における格差（デジタルデバイド）
- 行政手続のオンライン化の推進及びICTを活用した業務の省力化・効率化の推進

3 デジタル戦略で目指す将来像

- ・ AI・IoT等の未来技術を含むデジタル技術の活用により、人々の生活の質が向上するとともに、快適かつ安心な生活が送れるようになる。
また、産業分野における大幅な省力化・効率化が図られ、生産性が飛躍的に向上する。
- ・ デジタル技術の活用にあたっては、国・県・市町等行政はもとより、県民、企業、NPOなど多様な主体が協働して取り組んでいく。
- ・ 将来的にデジタル技術による自動化が社会のあらゆるシーンに浸透すれば、人々は単純作業から解放され、それにより生じた時間で人と人のつながりや交流がより進んでいく社会となる。



将来像

デジタル技術が身近に活用され、

- ・ 県民が快適に安心して豊かに暮らすことができる“とちぎ”
- ・ 地域課題の解決に官民協働で取り組む“とちぎ”
- ・ 人と人とのつながりや交流が進む“とちぎ”

4 戦略の推進軸

(1) 地域の課題をデジタル技術で解決していく仕組みづくり

→ 県民や県内企業が持つ地域課題を掘り起こし、課題解決を行う方々が積極的にソリューションを開発していく正の循環サイクルを作るため、県、市町、大学、NPO、企業等様々なプレイヤーと協働する仕組みをつくる。

(2) デジタル社会を支える情報基盤の強化

→ オープンデータの取組強化や5G等情報インフラの整備促進、情報セキュリティ対策の強化等による県内情報基盤の強化

(3) デジタル社会に求められる人材育成の推進

→ デジタル時代における国際競争の主戦場であるAIやデータの利活用を進めるための人材育成や、テレワークなどの新しい働き方の推進等

(4) デジタル社会に対応した県・市町行政のデジタル化の推進

→ 行政サービス全体をデジタル化を前提として見直し、行政手続のオンライン化を推進する。

また、ICTを活用した業務の省力化・効率化や、データに基づく施策立案（EBPM）も推進する。

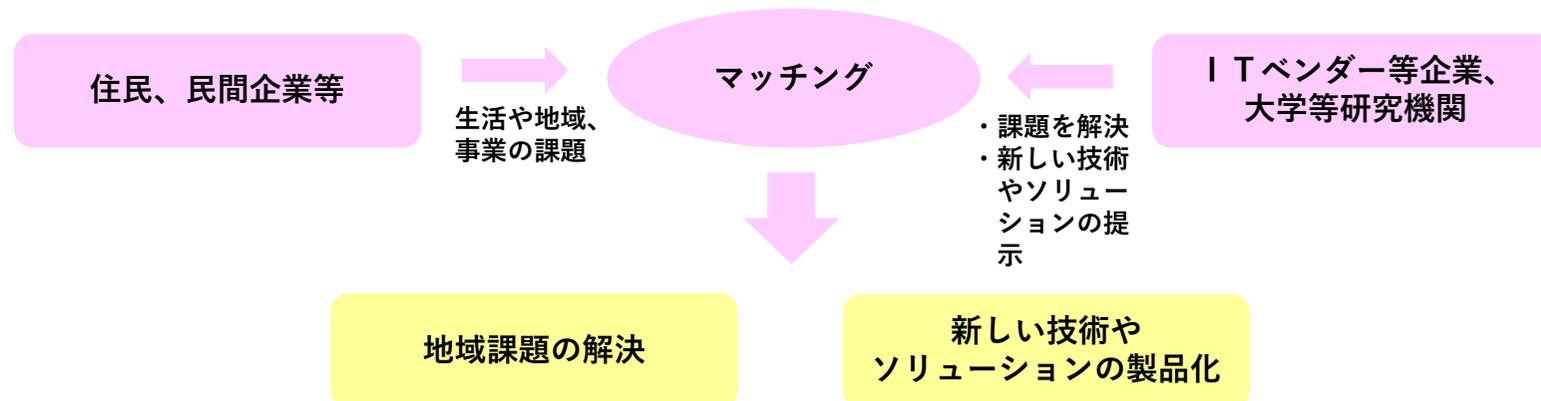
(1) 推進軸 1 地域の課題をデジタル技術で解決していく仕組みづくり

県民や県内企業が持つ地域課題を掘り起こし、課題解決を行う方々が積極的にソリューションを開発していく正の循環サイクルを作るため、県、市町、大学、NPO、企業等様々なプレイヤーと協働する仕組みをつくる。

【イメージ】

- ・ 地域課題とソリューションを結びつける
- ・ 新しい技術やソリューションの活用場を見つける

- ・ イノベーションが起きやすい環境を作る
- ・ 県民や企業、NPO等の共働を呼び起こす
- ・ 地域課題の解決を活性化していく



(2) 推進軸 2 デジタル社会を支える情報基盤の強化

- 官民連携によるオープンデータの取組強化及び掲載データの質の向上
- 次世代情報通信インフラ 5Gのサービスを支える民間携帯電話事業者による基地局などの整備の促進
- マイナンバーカードの取得率の向上に向けた積極的な周知・広報
- 新たなサイバー攻撃に迅速に対応するための情報セキュリティ対策の強化
- 高齢者、障害者や中小企業等を含め、誰一人取り残すことなくデジタルの恩恵を享受できるインクルーシブなデジタル社会の実現

など

(3) 推進軸 3 デジタル社会に求められる人材育成の推進

- 大量のデータを分析し、それらを様々な事業戦略(※)に転換する一連のプロセスを担う
データサイエンティストの育成
(※ex. ・ デジタルマーケティングにおいて最大の効果を発揮するための広告戦略の策定
・ 製造業で製品不良発生率を低下するための製造機器の調整 等)
- デジタルトランスフォーメーション (DX) を進めていくデジタル人材や、サイバー攻撃等に対応するセキュリティ人材の育成
- 県民のICTやデータに対する理解の底上げを図るため、教育現場においてICT活用能力を育成
- テレワークの普及促進を通じた、労働者のITリテラシーやデジタル技術の向上

など

(4) 推進軸 4 デジタル社会に対応した県・市町行政のデジタル化の推進

- 行政サービス全体をデジタル化を前提として見直し、行政手続のオンライン化を一層推進
- 電子収納の推進
- マイナンバーカードを用いた情報連携の推進
- ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進
- データに基づく施策立案（EBPM）の推進

など

5 デジタル戦略を推進するプレイヤー及びその役割

本戦略に基づきオールとちぎで取組を推進する。
具体的な推進プレイヤー及び期待される役割は以下のとおり。

- | | | |
|---------------|---|--|
| 1 県、市町 | … | ① 県全体（各地域）のデジタル化の推進
② 各プレイヤーとの協働や調整 |
| 2 県民 | … | ① 地域課題解決につながる未来技術の活用 |
| 3 中小企業等 | … | ② 新たなニーズの創出 |
| 4 ITベンダー、コンサル | … | ① 新たな技術の開発 |
| 5 大学、研究機関 | … | ② 課題解決の提案 |